

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店

(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,469,300	2,568,919	5,179,953
経常損失() (千円)	79,861	9,353	194,942
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	83,859	13,013	193,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,417	24,755	224,192
純資産額 (千円)	2,749,859	2,523,467	2,576,875
総資産額 (千円)	5,009,565	5,243,521	5,342,692
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	23.29	3.60	53.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.9	47.3	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,554	81,927	64,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,337	94,776	128,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,979	158,672	83,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	243,296	326,947	344,979

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	19.48	5.78

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
 4 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかに持ち直しております。また、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、それに伴い設備投資も緩やかに増加しております。海外経済におきましては、アジア・ヨーロッパの中では一部で景気の弱さが見られますが、全体的には緩やかに回復してきております。しかし、今後の通商問題の動向・英国のEU離脱の行方等に加えて消費税増税による消費者マインドの動向、相次ぐ甚大な自然災害による経済損失によっては、下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、前年同期と比べて持家の着工は増加しておりますが、貸家の着工は大きく減少しております。当第2四半期連結累計期間における8月までの新設住宅着工戸数は、前年比5.1%減少しており、当面低調で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力してまいりました。しかし、OEM先に対する販売割合が増加したことにより粗利率の減少、メンテナンス費用の一部負担や、運賃の値上げにより利益が減少いたしました。生産面では、2015年に更新した焼成炉により燃費率は向上し、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めておりますが、為替変動による燃料・仕入商材の値上がりにより、製造原価が増加するという厳しい状況になりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,568百万円(前年同期比99百万円増)、営業損失は32百万円(前年同期は営業損失99百万円)、経常損失は9百万円(前年同期は経常損失79百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円)となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、86百万円減少し2,511百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少128百万円、製品の減少42百万円と未収入金(排水器具交換費用の立替)を含む流動資産その他の増加59百万円、受取手形及び売掛金の増加21百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、12百万円減少して2,731百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の減少19百万円と繰延税金資産の増加5百万円であります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、5,243百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、42百万円減少し1,669百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務の減少131百万円、支払手形及び買掛金の減少72百万円、製品保証引当金の減少45百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少24百万円、設備関係電子記録債務の減少12百万円と短期借入金の増加250百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3百万円減少し1,050百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少30百万円と長期預り保証金の増加17百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、2,720百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、53百万円減少し2,523百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少50百万円であり、自己資本比率は47.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し326百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、81百万円（前年同四半期は44百万円の減少）となりました。主な内訳は、仕入債務の減少203百万円、製品保証引当金の減少45百万円による資金の減少と、売上債権の減少106百万円、減価償却費78百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、94百万円（前年同四半期は70百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、158百万円（前年同四半期は96百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額250百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額35百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、46,726千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		3,833,543		1,000,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカラスタダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	621	16.68
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	466	12.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	4.88
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	180	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	117	3.14
伊奈輝三	愛知県常滑市	115	3.08
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	100	2.68
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	2.64
伊奈啓一郎	愛知県常滑市	91	2.44
ジャニス工業従業員持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	83	2.23
計		2,054	55.10

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式104千株があります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式98千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,723,400	37,234	
単元未満株式	普通株式 5,343		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543		
総株主の議決権		37,234	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	104,800		104,800	2.73
計		104,800		104,800	2.73

(注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,979	326,947
受取手形及び売掛金	929,032	950,820
電子記録債権	341,597	213,138
製品	486,421	443,607
仕掛品	135,608	151,154
原材料及び貯蔵品	140,784	141,844
前渡金	1,239	1,200
前払費用	11,118	16,342
その他	207,609	266,861
流動資産合計	2,598,390	2,511,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	408,571	409,030
構築物（純額）	19,562	18,207
機械及び装置（純額）	356,420	318,721
車両運搬具（純額）	1,113	848
工具、器具及び備品（純額）	33,316	41,028
土地	1,440,125	1,440,125
建設仮勘定	42,605	76,201
有形固定資産合計	2,301,715	2,304,164
投資その他の資産		
投資有価証券	214,968	195,192
出資金	141	141
長期貸付金	15,920	15,200
長期前払費用	6,036	6,930
差入保証金	19,304	18,736
投資不動産（純額）	175,825	174,878
繰延税金資産	20,190	25,562
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	17,900	17,300
投資その他の資産合計	442,585	427,440
固定資産合計	2,744,301	2,731,604
資産合計	5,342,692	5,243,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,407	410,050
電子記録債務	380,079	248,798
短期借入金	250,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	191,357	166,361
リース債務	304	304
未払金	50,078	46,086
未払費用	50,104	46,762
未払法人税等	9,223	10,995
未払消費税等	28,419	22,663
前受金	55,940	72,836
預り金	15,049	5,732
設備関係支払手形	5,405	2,990
設備関係電子記録債務	16,587	4,056
賞与引当金	55,690	55,652
製品保証引当金	121,867	76,689
流動負債合計	1,712,516	1,669,979
固定負債		
長期借入金	116,350	86,310
リース債務	431	279
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	478,741	486,721
資産除去債務	11,674	11,806
長期未払金	4,699	5,685
長期預り保証金	102,226	120,095
固定負債合計	1,053,300	1,050,074
負債合計	2,765,816	2,720,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	186,292	187,438
利益剰余金	687,074	636,996
自己株式	166,150	151,393
株主資本合計	1,707,216	1,673,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,658	49,498
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	25,345	21,926
その他の包括利益累計額合計	821,060	809,318
新株予約権	48,599	41,107
純資産合計	2,576,875	2,523,467
負債純資産合計	5,342,692	5,243,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,469,300	2,568,919
売上原価	1,954,206	2,057,891
売上総利益	515,093	511,027
販売費及び一般管理費	615,092	543,556
営業損失()	99,998	32,528
営業外収益		
受取利息	201	201
受取配当金	3,922	4,838
受取賃貸料	22,929	23,181
その他	5,493	7,821
営業外収益合計	32,547	36,042
営業外費用		
支払利息	805	1,087
売上割引	7,429	7,875
その他	4,174	3,903
営業外費用合計	12,409	12,866
経常損失()	79,861	9,353
特別利益		
固定資産売却益		8
特別利益合計		8
特別損失		
固定資産除売却損	330	0
特別損失合計	330	0
税金等調整前四半期純損失()	80,191	9,344
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,705
法人税等調整額	37	37
法人税等合計	3,668	3,668
四半期純損失()	83,859	13,013
親会社株主に帰属する四半期純損失()	83,859	13,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	83,859	13,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,600	15,160
退職給付に係る調整額	2,841	3,418
その他の包括利益合計	32,442	11,742
四半期包括利益	51,417	24,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,417	24,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	80,191	9,344
減価償却費	76,919	78,058
株式報酬費用	2,592	4,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	600
賞与引当金の増減額(は減少)	36,360	38
製品保証引当金の増減額(は減少)	36,792	45,178
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,020	11,398
受取利息及び受取配当金	4,124	5,039
受取賃貸料	22,929	23,181
支払利息	805	1,087
固定資産売却損益(は益)	330	8
長期未払金の増減額(は減少)	1,479	986
売上債権の増減額(は増加)	129,732	106,671
たな卸資産の増減額(は増加)	62,702	26,207
仕入債務の増減額(は減少)	104,344	203,638
その他	7,888	47,538
小計	59,470	105,422
利息及び配当金の受取額	4,124	5,039
賃貸料の受取額	22,929	23,181
利息の支払額	633	930
法人税等の支払額	11,503	3,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,554	81,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,440	95,352
有形固定資産の売却による収入		8
貸付金の回収による収入	720	720
その他	383	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,337	94,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出	45,036	55,036
社債の償還による支出	10,000	
自己株式の取得による支出	1,609	168
自己株式の売却による収入		12
配当金の支払額	55,116	35,982
リース債務の返済による支出	35,217	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,979	158,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,871	18,031
現金及び現金同等物の期首残高	455,167	344,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,296	326,947

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	32,775千円	千円
電子記録債権	22,217千円	千円
支払手形	440千円	千円
電子記録債務	43,611千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び諸手当	150,067千円	149,895千円
賞与引当金繰入額	12,092千円	20,394千円
退職給付費用	8,310千円	9,175千円
製品保証引当金繰入額	36,792千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	243,296千円	326,947千円
現金及び現金同等物	243,296千円	326,947千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	55,446	3	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	37,065	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金986千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	23円29銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	83,859	13,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	83,859	13,013
普通株式の期中平均株式数(株)	3,600,164	3,615,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数と1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠 元 宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。